

# 後期高齡者医療特別会計予算

## 平成 31 年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,761,488 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,398,120
	1 後期高齢者医療保険料	1,398,120
2	使用料及び手数料	63
	1 手数料	63
3	繰入金	360,216
	1 一般会計繰入金	360,216
4	諸収入	3,088
	1 延滞金、加算金及び過料	36
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,051
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	1,761,488

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		50,398
	1 総務管理費	38,922
	2 徴収費	11,476
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,704,871
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,704,871
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 諸支出金		3,219
	1 償還金及び還付加算金	3,219
	歳 出 合 計	1,761,488

第 2 表 債 務

事	項
印 刷 製 本 費	

負 担 行 為

期 間	限 度 額
平成31年度～平成32年度	1, 7 2 6 千円

# 後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,398,120	1,320,638	77,482
2 使用料及び手数料	63	61	2
3 繰入金	360,216	367,721	△7,505
4 諸収入	3,088	3,042	46
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,761,488	1,691,463	70,025

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	50,398	61,184	△10,786
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,704,871	1,623,744	81,127
3 予備費	3,000	3,000	0
4 諸支出金	3,219	3,535	△316
歳 出 合 計	1,761,488	1,691,463	70,025

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		3,113	47,285
		1,394,963	309,908
			3,000
		3,193	26
0	0	1,401,269	360,219



## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

1,398,120千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

1,398,120千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 775,374	千円 736,120	千円 39,254
2 普通徴収保険料	622,746	584,518	38,228
計	1,398,120	1,320,638	77,482

### 2 款 使用料及び手数料

63千円

#### 1 項 手数料

63千円

1 証明手数料	7	9	△2
2 督促手数料	56	52	4
計	63	61	2

### 3 款 繰入金

360,216千円

#### 1 項 一般会計繰入金

360,216千円

1 事務費繰入金	50,308	61,154	△10,846
2 保険基盤安定繰入金	309,908	306,567	3,341
計	360,216	367,721	△7,505

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 775,374	特別徴収保険料	千円 775,374
1 普通徴収保険料	615,924	普通徴収保険料	615,924
2 普通徴収保険料滞納繰越分	6,822	普通徴収保険料滞納繰越分	6,822

1 納付証明手数料	7	納付証明手数料	7
1 督促手数料	56	督促手数料	56

1 事務費繰入金	50,308	事務費繰入金	50,308
1 保険基盤安定繰入金	309,908	保険基盤安定繰入金	309,908

4 款 諸収入 3,088千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 36千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	36	39	△3
過料	0	1	△1
計	36	40	△4

4 款 諸収入 3,088千円  
 2 項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入 3,088千円  
 3 項 雑入 3,051千円

1 滞納処分費	50	0	50
2 雑入	3,001	3,001	0
計	3,051	3,001	50

5 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	36	延滞金	36
		(廃目)	

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

1 滞納処分費	50	強制執行に要する費用等	50
1 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

3 歳 出

1 款 総務費

50,398千円

1 項 総務管理費

38,922千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 38,922	千円 49,484	千円 △10,562	千円	千円	千円 3,063	千円 35,859
計	38,922	49,484	△10,562	0	0	3,063	35,859

1 款 総務費

50,398千円

2 項 徴収費

11,476千円

1 徴収費	11,476	11,700	△224			50	11,426
-------	--------	--------	------	--	--	----	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	職員給（4人）	13,103
3	職員手当等	住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当	10,531
4	共済費	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 嘱託員等共済費	4,705
7	賃金	非常勤職員賃金	1,827
9	旅費	管内旅費	46
11	需用費	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	501
12	役務費	郵便料 手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	8,209

7	賃金	保険員賃金	1,882
11	需用費	消耗品費 印刷製本費 （債務負担分）印刷製本費	2,132
12	役務費	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公充関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	3,694
13	委託料	収納業務委託料 口座振替分割統合処理委託料	3,735

1 款 総務費 50,398千円

2 項 徴収費 11,476千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,476	11,700	△224	0	0	50	11,426

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,704,871千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1,704,871千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,704,871	1,623,744	81,127			1,394,963	309,908
計	1,704,871	1,623,744	81,127	0	0	1,394,963	309,908

3 款 予備費 3,000千円

1 項 予備費 3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

4 款 諸支出金 3,219千円

1 項 償還金及び還付加算金 3,219千円

1 保険料還付 金	3,219	3,535	△316			3,193	26
計	3,219	3,535	△316	0	0	3,193	26

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 33

19 負担金、補助 及び交付金	1,704,871	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金 1,394,963 309,908
--------------------	-----------	--

--	--	--

23 償還金、利子 及び割引料	3,219	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金 3,193 1 25
--------------------	-------	--

## 給 与 費

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 0 ) 4	0	13,103	10,531	23,634
前 年 度	( 0 ) 5	0	16,584	13,174	29,758
比 較	( 0 ) △ 1	0	△ 3,481	△ 2,643	△ 6,124

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
		本 年 度	0	1,572	0	324
	前 年 度	396	2,038	0	324	2,400
	比 較	△ 396	△ 466	0	0	△ 200

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

## 明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,385	28,019	
5,740	35,498	
△ 1,355	△ 7,479	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	509	0	5,821	0	0
100	5	405	20	7,486	0	0
0	0	104	△ 20	△ 1,665	0	0

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,481	給与改定に伴う増減分	39
		昇給に伴う増加分	341
		その他の増減分	△ 3,861
職員手当等	△ 2,643	制度改正に伴う増減分	63
		その他の増減分	△ 2,706

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 900 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.35% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
一人当たり平均昇給額 7,100 円	平均昇給率 2.74% 昇給期 1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 63 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.4月 → 4.45月 (2.3月 → 2.35月) 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 5 千円 ・期末勤勉手当 17 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 40 千円 ・期末勤勉手当 136 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 △ 396 千円 ・地域手当 △ 511 千円 ・住居手当 0 千円 ・通勤手当 104 千円 ・児童手当 △ 20 千円 ・期末勤勉手当 △ 1,881 千円 ・その他の増減分 ・超過勤務手当 △ 200 千円 ・休日勤務手当 0 千円 ・特殊勤務手当 0 千円	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	備 考
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	265,925
	平均給与月額 (円)	314,222
	平均年齢	32歳 9月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	267,400
	平均給与月額 (円)	316,177
	平均年齢	33歳 7月

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 0 )	( — )
	2 級	( 0 )	( — )
	3 級	( 1 )	25.0
	4 級	( 0 )	( — )
	5 級	( 0 )	( — )
	6 級	( 1 )	25.0
	7 級	( 0 )	( — )
	8 級	( 0 )	( — )
	計	( 4 )	100.0
	平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 0 )
2 級		( 0 )	( — )
3 級		( 1 )	20.0
4 級		( 3 )	60.0
5 級		( 0 )	( — )
6 級		( 0 )	( — )
7 級		( 1 )	20.0
8 級		( 0 )	( — )
計		( 5 )	100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ. 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	( 無 ) 有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	( 無 ) 有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	( 無 ) 有	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( 0 ) 4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費	1,726			平成31～32年度	1,726
印 刷 製 本 費	1,634			平成31年度	1,634

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,726
			1,634